

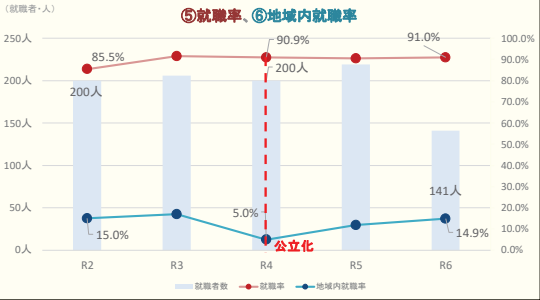
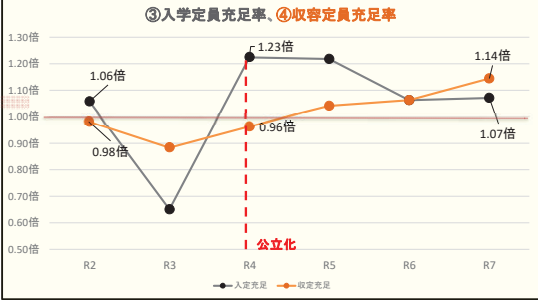
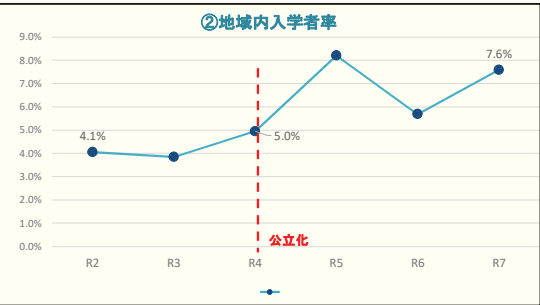
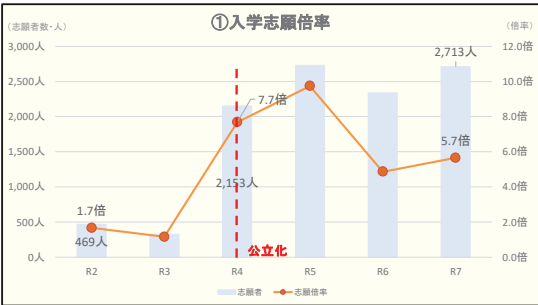
周南公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	周南市	昭和46年	令和4年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 R2	公立化前年度 R3	公立化初年度 R4	2年目 R5	3年目 R6	4年目 R7
①入学志願倍率 (a / b)	1.7倍	1.2倍	7.7倍	9.7倍	4.9倍	5.7倍
・志願者 (a)	469人	327人	2,153人	2,729人	2,337人	2,713人
・募集人員 (b)	280人	280人	280人	280人	480人	480人
②地域内入学率 (c / d)	4.1%	3.8%	5.0%	8.2%	5.7%	7.6%
・設立団体の地域内入学者 (c)	12人	7人	17人	28人	29人	39人
・県内入学者	104人	72人	119人	79人	152人	167人
・入学者 (d)	296人	182人	343人	341人	510人	514人
③入学定員充足率 (d / b)	1.06倍	0.65倍	1.23倍	1.22倍	1.06倍	1.07倍
④収容定員充足率 (f / g)	0.98倍	0.88倍	0.96倍	1.04倍	1.06倍	1.14倍
・在籍者 (f)	1,100人	990人	1,080人	1,165人	1,402人	1,740人
・収容定員 (g)	1,120人	1,120人	1,120人	1,120人	1,320人	1,520人
⑤就職率 (i / (h-j))	85.5%	91.6%	90.9%	90.5%	91.0%	
・卒業者 (h)	236人	226人	220人	242人	157人	
・就職者 (i)	200人	206人	200人	219人	141人	
・進学者 (j)	2人	1人	0人	0人	2人	
⑥地域内就職率 (k / i)	15.0%	17.0%	5.0%	11.9%	14.9%	
・設立団体の地域内就職者数 (k)	30人	35人	10人	26人	21人	
・県内就職者数	83人	99人	70人	83人	57人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。

※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入、③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

Ⅱ. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 R2	前年 R3	公立化初年度 R4	2年目 R5	3年目 R6
運営費交付金(A) ※1	187,393	178,844	223,411	279,216	694,512
自己収入等(B)			980,272	2,612,488	1,232,265
①自己収入 (B-C-D) ※2	1,198,552	1,222,252	810,710	1,217,882	1,232,265
資産見返運営費交付金等戻入 (C)			0	0	0
資産見返寄附戻入(D)			169,562	1,394,606	0
②収入(A+①) ※3	1,385,945	1,401,096	1,034,121	1,497,098	1,926,777
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	658,164	219,019	1,594,292
④人口 ※5	141,287人	139,896人	138,504人	136,516人	133,413人
自己収入率(①/②) ※6	86.5%	87.2%	78.4%	81.3%	64.0%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	4.8千円	1.6千円	12.0千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上

※2 学校法人時点は、(②収入)-(①運営費交付金(A))-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

※3 学校法人時点は、南興収入合計を計上

※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上

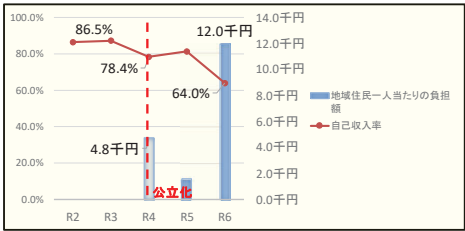
※5 周南市住民基本台帳による人口 9月30日時点

※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの

※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般計期間における業務運営に關し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの

※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入、なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。

※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・情報リテラシー全学共通教育の実施

周南公立大学では、全学的な情報・データリテラシー教育の推進を目的に、総合科目リテラシー科目群の情報系科目として「情報リテラシー」「Python 入門」「データサイエンス入門」「情報倫理」「情報社会論」を提供している。特に、情報科学部以外の 2 学部 4 学科では、「情報リテラシー」と「データサイエンス入門」を必修科目として位置づけ、情報・データリテラシー教育を強化している。一方、情報科学部ではこれらを選択科目として履修可能であると同時に、専門基礎科目群を通じて、学部独自の高度なリテラシー教育を実現している。さらに、周南公立大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）による全学的なデータサイエンスリテラシー教育を効果的に実施している。また、2022 年度に同プログラムの応用基礎レベルも認定されており、これらの教育内容の成果を検証し、継続的に見直すための PDCA サイクルを導入している。

・英語力向上のためのカリキュラム強化

英語科目の講義内および対策補講で支援しながら、学内で TOEIC L&R IP Test を年 2 回実施し、1・2 年次は全員年に 1 回、3・4 年次は希望者に受験させている。定期的に英語教育の成果を測り、在学 4 年間の英語能力向上のための指導計画に反映させている。

・学部、学科の再編とそれに先だった地域 DX 教育研究センターなどの設置

地域からの要望、また社会的な要請を踏まえ、現在の経済学部（現代経済学科、ビジネス戦略学科）、福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の 2 学部 3 学科から、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）を 2024 年に設置することが決定した。これに先立ち、既存の福祉情報学部の教員を中心に地域 DX 教育研究センターを立ち上げ、地域銀行とともに共同研究講座を開設、地域の産業振興、事業継承などさまざまな課題に資する調査、研究を行っている。また地域福祉学習センター、地域健康交流研究センターも立ち上げ、地域の医療・福祉の課題解決に資する調査、研究も開始している。さらに 2024 年 7 月に自治体、企業などと連携して周南地域に新たな価値をもたらすアイデアやビジネス創出、イノベーション人材の育成の拠点となる「地域イノベーションセンター」を開設した。

・地域企業と連携したインターンシップの強化、CBL の推進

地域企業 102 社との連携のもと、2022 年度より「地域共創型インターンシップ」を開始。この地域共創型インターンシップは 1 年次における 5 日間程度の就業体験（キャリア形成活動Ⅰ）と 2024 年度から本格始動した主に 3 年次対象とした長期インターンシップ（キャリア形成活動Ⅱ）を軸としている。キャリア形成活動Ⅰについては、必修科目として実施しており、学生の地域企業の認知度の向上、地域企業と学生の関係深化を図っており、キャリア形成活動Ⅱについては、企業をより深く知るとともに自身の適性を考え、就職時のミスマッチを減らすことを目的としている。また、この 1 年次の就業体験を皮切りとして、地域における課題をベースとした 2 年次の地域ゼミなど CBL（Community Based Learning）の推進においても、地域と学生の関係深化を進めている。

地域貢献に関する目標の達成状況

・公開講座の実施などを含めた大学の「知」の活用

大学がもつ「知」の活用を目的として、教員による公開講座を積極的に実施している。2025 年度も、昨年に引き続き、単日イベント「公開講座 DAY」を学内で開催した。普段、大学に来ることのない小学生を対象に家族ぐるみの参加を促し、教員 11 名、学生アルバイト 21 人、他参加 4 団体より、14 講座を企画し開催した。他にも教員が依頼主の希望に合わせて出向く出前講座（年間 40 回程度）、周南市と連携して行う市民講座（4 回開催）、周南市学び・交流プラザと連携して行う「周南学び交流カレッジ」（2025 年度 4 回開催予定）などを適宜行っている。

また、各部局のセンターにおいても独自で様々な講座を実施している。例えば地域 DX 教育研究センターは全 3 回で実務に役立つデータ分析手法を修得できるワークショップや中小零細企業向けのセミナーなどを行った。地域イノベーションセンターは地域イノベーションやアントレプレナーシップをテーマに 5 回にわたるキックオフセミナーなどを行った。地域福祉学習センターは雇用や年金、子育てなどをテーマにしたシンポジウム、地域健康交流研究センターは他機関との共催で生命（いのち）やがん支援、歯周病予防などをテーマにしたイベントなど多岐にわたって行った。

また、地域住民を対象に健康づくりや教養の向上に寄与する生涯学習講座「オープンカレッジしゅうなん」を運営し、年間 95 講座、1 週間に延べ 600 名程度（2025 年度）の地域住民が大学を訪れている。

・共同研究の実施などを中心とした大学の「知」の活用

教員がもつ「知」の活用として、地域課題、企業の課題を解決する研究、事業を推進することとしている。まず、情報科学分野では、すでに地域 DX 教育研究センターを設置し、さまざまな課題に資する調査、研究を行っている。具体的には、地方銀行との共同研究講座を開設し、地域の活性化になにが必要かの調査研究が進められている。また同じく情報系教員による地域のデジタルディバイド解決に向けた研究（学生とともに実施）が進められているほか、農業分野におけるデータサイエンスの活用を進めている。

また、経済経営分野においてもアントレプレナー養成共同研究講座を開設し、地域の事業社数の減少に歯止めをかけるべく、アントレプレナーをどのように養成するのかについて調査、研究をおこなっている。そのほかの分野においても、地域のロードサービスを支える企業に在籍する従業員の体力測定、動作確認などをベースとする怪我、事故の予防につながる研究などをスポーツ健康科学の知見を活かし、進めている。同時に、地域健康交流研究センター（看護学を活かした地域貢献）、地域福祉学習センター（福祉分野）を立ち上げ、教員がもつ「知」の発信を積極的におこなっている。

・学生が主体的に活動した貢献活動

①学生団体「SDGs アンバサダー」

学びを大切に主体的にまちづくりに取り組む学生団体。学長を塾長に「周南公立大学松下村塾プロジェクト」を立ち上げ、学生が主体的に活動し人材として地域貢献活動に取り組む基盤を構築している。主な取り組みは以下の通り。

- ・市内の小学校児童を対象にした大学生が運営する山口県内初となる子ども食堂「笑く咲く playce」を開設した。
- ・ライオンズクラブの活動として、徳山中央ライオンズクラブの学生支部を中国地区で初めて立ち上げ、そこから自立して、公立大学としては全国初のキャンパスライオンズクラブを設立した。
- ・ブルーベリーを活用したカーボンニュートラルの啓発活動として、市内の小・中学校に苗木を配布した。

周南公立大学

- ・地域の観光資源である川崎観音堂（登録有形文化財）を守り、活性化させるプロジェクトを実施した。
- ・お金の使い方や夢の実現に必要な考え方を学べる「周南夢すごろく」を制作し、小学校での出前授業を実施した。

SDGs アンバサダーHP

<http://gakumati.web.fc2.com/indexsumi.html>

②学生消防団員

周南市の消防団員数の減少を受け、周南公立大学から17名が入団した。研修、応急手当の普及や訓練を通じ、防災等に関する知識・技術を学び、災害に対する意識向上を行ったり、地域イベントに参加したりと地域貢献も担っている。大学が災害時の避難所に指定されていることから、これまでに避難所運営ゲームやドローン操作訓練を行い、実際に避難所を運営する際にはどのようなところに気を付けなければならないか等を学んでいる。また、スポーツ健康科学科の教員のサポートを受け、消防団員のケガ防止のための準備体操やストレッチ指導を行っている。

KRY 山口放送サイト「KRY NEWS NNN」

<https://news.ntv.co.jp/n/kry/category/society/kr9d51f3bc6c2349cbb6200da528e4acb4>

③若者チャレンジ応援事業（山口きらめき財団）に2団体が採択

山口きらめき財団による若者が中心となって取り組む活動を支援する「若者チャレンジ応援事業」に、2団体が採択された。

「平和志向のまちづくりの会」

戦後80年を機に、周南市内の戦争史跡、関連の催事等への訪問・参加や、戦災体験者からの聴取を通じて、「平和志向」の考えを学生にとって身近なまちづくりに反映したいと考え、団体を結成。具体的には、中間とりまとめでは山口県内の中高校生が平和への思いを語るスピーチコンテストの中で平和に関する研究発表を行った。また、活動のとりまとめとして、周南市に対して提言書を提出するとともに、周南市と共催で有識者等によるパネルディスカッションを開催し、「平和志向のまちづくり」に関する思いを広く市民と共有する成果発表会を開催した。

周南市 HP「平和志向のまちづくり発表会」

<https://www.city.shunan.lg.jp/site/sengo80/129945.html>

「OKAI CLUB」

学生自らが全力で楽しむことをモットーに NPO 法人「OKAI CLUB」を設立し、スポーツ健康科学科岡井准教授のゼミ生と有志学生が協力・連携しながら、様々な活動に取り組んでいる。具体的には周南市内の小学校と連携したスポーツ教室やコミュニティ・スクールの地域づくり活動、中学校では部活動の地域展開として周南市独自の取り組みである「しゅうなんコミュニティクラブ」のスタッフ、大学生指導員と子ども達がスポーツを楽しむ交流イベント「しゅうなんスポーツ交流 DAY！」の主催など、全力で取り組んでいる。

大学 HP「しゅうなん・スポーツ交流 Day！開催のお知らせ」（2024 年度）

<https://www.shunan-u.ac.jp/12230/>

・地域企業、自治体などと連携し、実施した地域活性化事業

①デジタルマップを活用した地域イベントの高付加価値事例

周南市中心市街地活性化推進課の委託により実施された本プロジェクトは、周南の魅力を可視化し、地域イベントで活用可能な高付加価値デジタルマップの構築を目的とした。多目的トイレのマップ作成にあたり、障害者や高齢者、子育て中の親などに配慮し、株式会社トクヤマのとくちゃれチームや株式会社ぷらねっと、周南市母子健康推進委員と連携し、当事者の視点を取り入れた現地調査と改良を重ねた。

周南公立大学

完成したマップはイベント会場図に QR コードを掲載して活用され、利用者から高い評価と改善提案が寄せられた。本取組は「共創型の地域支援ツール」としての有効性を実証しており、今後は他のアメニティや観光資源を含めたマップの多層化を進め、持続的な市街地活性化の基盤づくりに貢献していく。

周南市中心市街地アメニティマッププロジェクト

<https://sites.google.com/view/momotake-lab-map-project-2024/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>

②地域共創教育コンソーシアムによる地域の次代を担う人材育成の取り組み

地域共創教育コンソーシアムは、「地域の次代を担う人財の育成に向けた教育の水準を高めるとともに、多様な教育機会の提供する」という目的のもと、周南圏域の大学等、高等学校等、教育委員会が包括的な連携・協力を行うための協議体で、令和6年に15の加盟団体で発足。主な取り組みは、①著名講師の講演等で周南圏域の教育力向上を図る「地域共創教育シンポジウム」の開催、②中学・高校生を対象に「面白い生き方・仕事・学びとの出会い」をコンセプトに興味探しを目指したキャリア探究プログラムと、その興味を基に探求を実践する探究プログラムの開催、③大学教員の知見や大学生との協働、大学施設といった大学等のリソースの活用支援がある。今後は企業や金融機関等とも連携し、高度人材の育成・受入や教育活動への協力を進めることで、産官学金で共創教育を推進していく。

大学 HP

地域共創教育コンソーシアム キックオフシンポジウムを開催します

<https://www.shunan-u.ac.jp/12710/>

学生サークル主催「みんなで作る！理想の MY City」を実施しました

<https://www.shunan-u.ac.jp/17485/>

【開催報告】中学・高校生対象の月1 キャリア探究プログラム「My Way 探究」第1回を実施しました

<https://www.shunan-u.ac.jp/18579/>